

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月6日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

### 1. 調達内容

- (1) 契約名 令和8年度 首都圏臨海防災センター庁舎で使用する電気の購入  
(電子調達対象案件)
- (2) 契約内容 別冊 仕様書による
- (3) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 需要場所 川崎市川崎区東扇島58-15 首都圏臨海防災センター 庁舎  
及び数量 予定契約電力：33 kw  
予定使用電力量：79,670 kwh（1年間当たり）
- (5) 契約方法 基本料金1kw当たり及び電気量料金1kwh当たりの単価契約とする。
- (6) 入札方法

入札書に記載する金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が掲示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間における総価のほか、当該電力の需給に必要な請求書印刷料金等の一切の経費を加算した総額を入札金額とすること。なお、入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率は100%とし、燃料費等調整制度（燃料価格調整項＋市場価格調整項）及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

#### (7) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

### 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は補助人であって、契約締結のために必

要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 上記（2）の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札適合条件（電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示方法を明示し、かつ、評定点の合計が70点以上）を満たすこと。
- (6) 再生可能エネルギー電源の割合計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率（60%以上）を満たす計画となっていること。
- (7) 会社更生法に基づき更正手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
- (8) 申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港官第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (9) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (12) 競争参加資格の申請の時期及び申請先  
「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び申請先にて受け付ける。

### 3. 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 関東地方整備局  
総務部 経理調達課 債権管理係  
電話 045-211-7413
- (2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先  
電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
3. (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の配布期間及び配布方法  
下記（ア）、（イ）の配付期間、場所及び方法で配付する。

(ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。

配付期間は 令和8年1月6日から令和8年2月5日まで

(イ) 上記(ア)によりがたい場合は3.(1)の場所で配付する。

配付期間は 令和8年1月6日から令和8年2月5日の土曜日、日曜日

及び祝日を除く毎日9時30分から18時00分まで

ただし 令和8年2月5日は16時00分まで

いずれの方法にもよりがたい場合は、メールにて配布する。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による  
証明書等の受領期限

令和8年1月19日 16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等(書留郵便等の配達の記録が残るもの  
に限る。)による入札書の受領期限

令和8年2月5日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和8年2月9日 9時40分

横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 15階

関東地方整備局 総務部経理調達課 入札室

#### 4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(ア) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)とともに  
支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する  
書類を作成し、上記3.(4)の受領期限までに上記3.(2)に示すURLに電子  
調達システムを利用して提出しなければならない。

(イ) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに、支出負担行為担当  
官の交付する入札説明書に示す物品等を調達できることを証明する書類を作成し、上  
記3.(4)の受領期限までに上記3.(1)に示す場所に提出しなければならない。

なお、(ア)、(イ)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行  
為担当官(補助者含む)から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、そ  
れに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行し  
なかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をも  
って有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 落札決定及び契約締結予定日は令和8年4月1日とする。

ただし、4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。

なお、この場合であっても上記1.（3）に記載の使用期間は令和8年4月1日からとする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(9) 詳細は入札説明書による。